

代表者名	秋山 肇	所管部課名	生活環境文化部県民文化政策課
所在地	秋田市山王四丁目1-2	設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日社団法人として、法人化し現在に至る。

【出資者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	32,488	37.3
市町村	25	19,074	21.9
その他	11,340	35,536	40.8
計	11,366	87,098	100.0

【事業】

主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化

事業実績

(人)

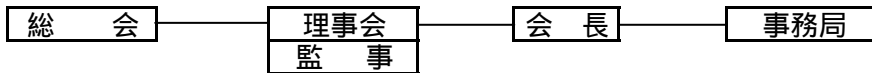
事業名等	15年度	16年度	17年度
会員数の推移	1,065	1,083	1,006

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

- 1 平成17年度事業概要
4つの運動(あきた家族ふれあいサンサンデー運動、声かけ運動、小さな奉仕運動、青少年の環境浄化運動)を中心に青少年育成活動を推進したほか、市町村合併に伴う今後の組織、運営、あり方等について検討した。
- 2 平成18年度事業計画・目標
あきた青少年プランと連動した青少年育成運動を展開すると共に、財政基盤確立のために会員の加入促進に務める。

【組織】

運営機構



役員数

19(人)

	理 事	監 事
常勤		
内、県退職者		
非常勤	17	2
内、県退職者	1	
内、県職員	3	
計	17	2
内、県関係者	4	0

職員数

3(人)

正職員	2	正職員 平均年齢
内、県退職者		53.5歳
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	1	正職員 平均勤続年数
内、県退職者	1	22.5年
計	3	
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(17年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	11,245
受託事業収入	
補助金収入	6,812
自主事業収入	460
運用益収入	935
その他(会費収入を含む)	3,038
経常支出 B	15,311
人件費	8,644
その他	6,667
経常損益 C = A - B	-4,066
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	-4,066

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

財務状況(17年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	15,445	13.8
固定資産	96,408	86.2
資産計	111,853	100.0
流動負債	166	0.1
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	9,282	8.3
負債計	9,448	8.4
資本金	87,098	77.9
剰余金	15,307	13.7
資本計	102,405	91.6
負債・資本計	111,853	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	9,282	9,282	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	5,888	5,107	3,831	社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費	0	0	0	
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	92.76	92.24	91.55	0.53	0.68
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	939.10	11,968.10	9,304.22	11,029.00	2,663.88
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,532	19,374	15,308	17,842	4,066
	経常利益率	%	10.80	16.09	36.16	5.30	20.06
	総資本利益率	%	1.27	1.87	3.64	0.60	1.77
発展性	経常収入額	千円	13,773	13,408	11,245	365	2,163
効率性	総資本回転率		0.12	0.12	0.10	0.00	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	6,887	6,704	5,623	183	1,082
	人件費比率	%	66.62	64.25	76.87	2.37	12.62

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	会費収入額(千円)	目標	3,260	3,423	3,595	3,655
		実績	3,265	3,283	2,747	
		目標				
		実績				
事業成果指標	会員数(人)	目標	1,066	1,120	1,120	1,150
		実績	1,065	1,083	1,006	
	アドバイザー認定者数(人)	目標	29	36	37	42
		実績	30	32	36	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県補助金が年々縮小され、かつ、縮減額が大きいこと、市町村合併に伴う会員(市町村民会議)の減少や会員の高齢化が進んでいることから退会者の増加が顕著となったことなどにより会員数及び会費収入が共に減少した。

平成18年度から組織体制や事業の見直しによる効率化を推進すると共に、市町村民会議の整備促進と連携強化を推進することにより、県民会議会員の拡大に務める。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
県補助金が削減される中、市町村合併や会員の高齢化による会員数と会費収入の減少により、8期連続の赤字計上となった。会員の加入促進による会費収入増加を図ることが課題である。	